

～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2011年3月

～1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～

景況感はやや改善するも、依然、マイナス水準

今回の調査によると、現在（1-3月期）の業況判断DIは-20で前回調査（10年10-12月期）の-26から、+6ポイントの上昇となったものの、小幅の改善に止まり、水準は依然大幅なマイナスで推移している。これは、厳寒の影響により、暖房器具などの家電製品が堅調で、家電エコポイント制度のポイント付与縮減による反動減の影響が予想より軽微で、精密機械、電気機械、卸売、小売の各業種が堅調であったこと、住宅版エコポイントの延長や拡充により、住宅関連業種が比較的堅調であったことなどが要因と考えられる。

業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回比+2ポイントの-11、建設業は同+26ポイントの-26、非製造業は同+4ポイントの-27と、すべての業種で上昇となったものの、建設業を除き、小幅の改善に止まった。

3か月後（4-6月期）の業況判断DIは、製造業が-5ポイントの-16、建設業は-17ポイントの-43となるものの、非製造業は+12ポイントの-15となり、全体では横ばいの-20となる見通しである。これは、消費者の低価格志向が続く中、企業間の価格競争の激化や、石油等の原材料価格の高騰などから、依然、先行きは不透明と判断する企業が多く、しばらくは足踏み状態が続くものと思われる。

～ 調査の概要 ～

調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：2月7日～25日	
調査対象先数	：1,032社	
有効回答数	：601社（有効回答率 58%）	
うち製造業	：283社（有効回答数の構成比	47%）
うち建設業	：106社（	” 18%）
うち非製造業	：212社（	” 35%）

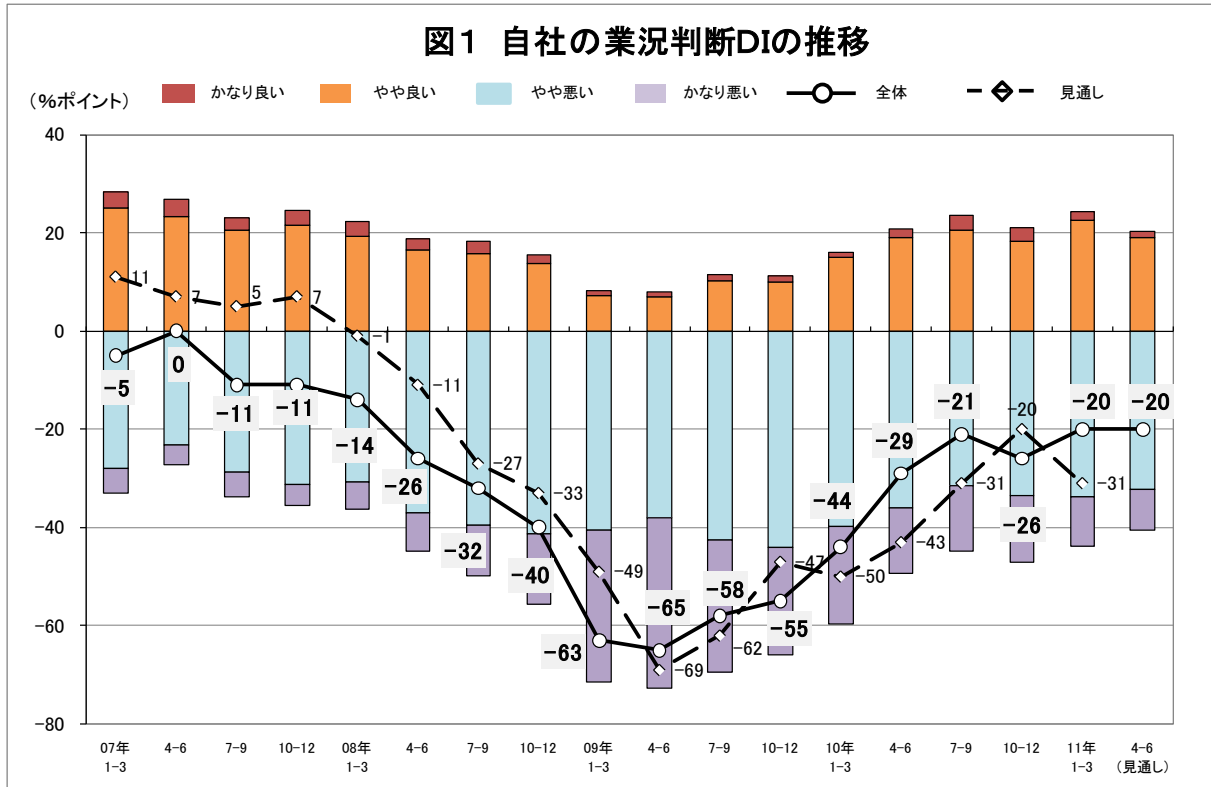
*本調査は、東日本大震災の発生前に実施したものですので、その影響を考慮したものではありません。ご注意をお願いします。

自社の業況判断DI…持ち直すも、先行きは不透明

①全体の動向 (図1)

現在の自社業況判断DI (業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値) は前回 (10年10-12月期) の-26から+6ポイント上昇の-20となり、再び上昇に転じた。しかし、小幅の改善に止まり、水準は依然大幅なマイナスで推移している。

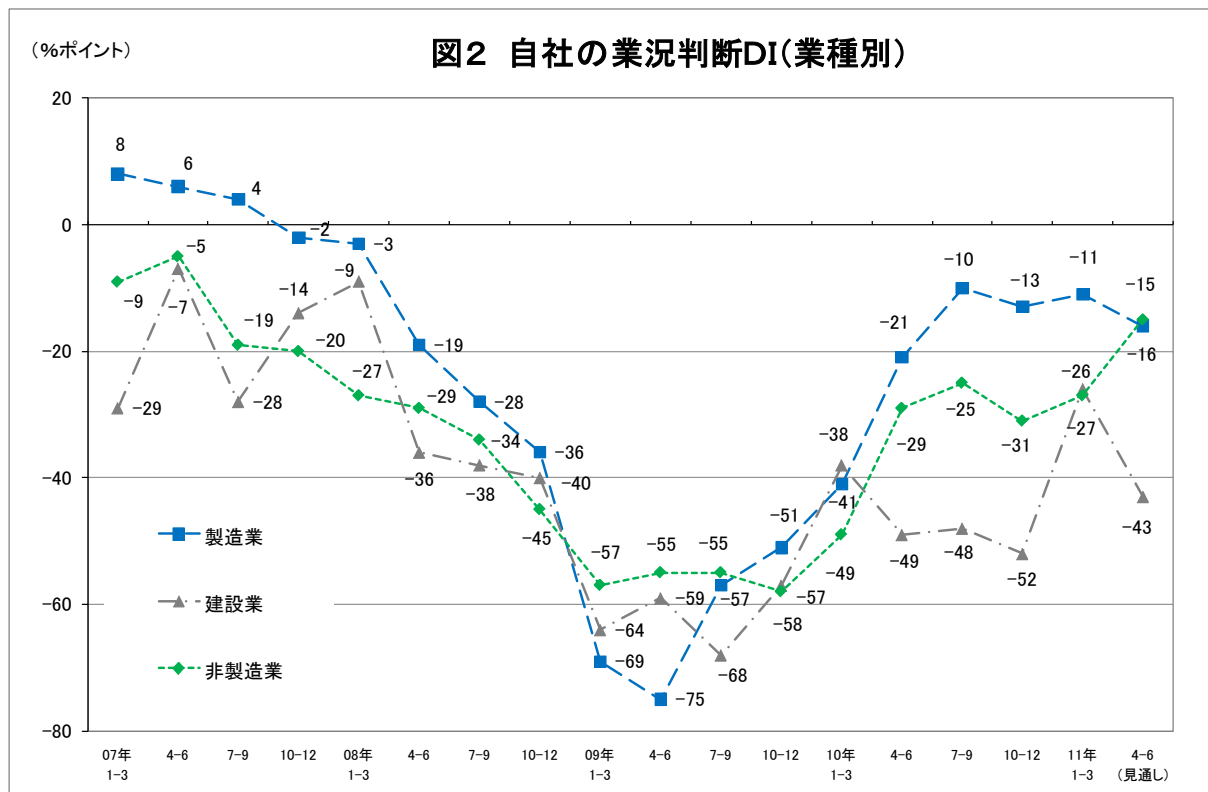
3か月後の見通しは、横ばい (-20→-20) となり、回復基調ではあるものの、しばらくは足踏み状態が続くものと思われる。



②業種別の動向 (図2)

製造業は+2ポイント(-13→-11)、建設業は+26ポイント(-52→-26)、非製造業は+4ポイント(-31→-27)となった。すべての業種で上昇したものの、建設業を除き、小幅の改善に止まった。製造業のなかでは、電気機械、精密機械が上昇、非製造業のなかでは、卸売、小売が上昇しており、これは、厳寒の影響により、暖房器具などの家電製品が堅調で、家電エコポイントのポイント付与縮減による反動減の影響が予想より軽微であったことや、携帯電話や産業機械向け、半導体向けが比較的堅調であったことなどが要因と思われる。建設業については住宅版エコポイントの延長や拡充により、住宅関連業種が比較的堅調であったことなどが要因と思われる。

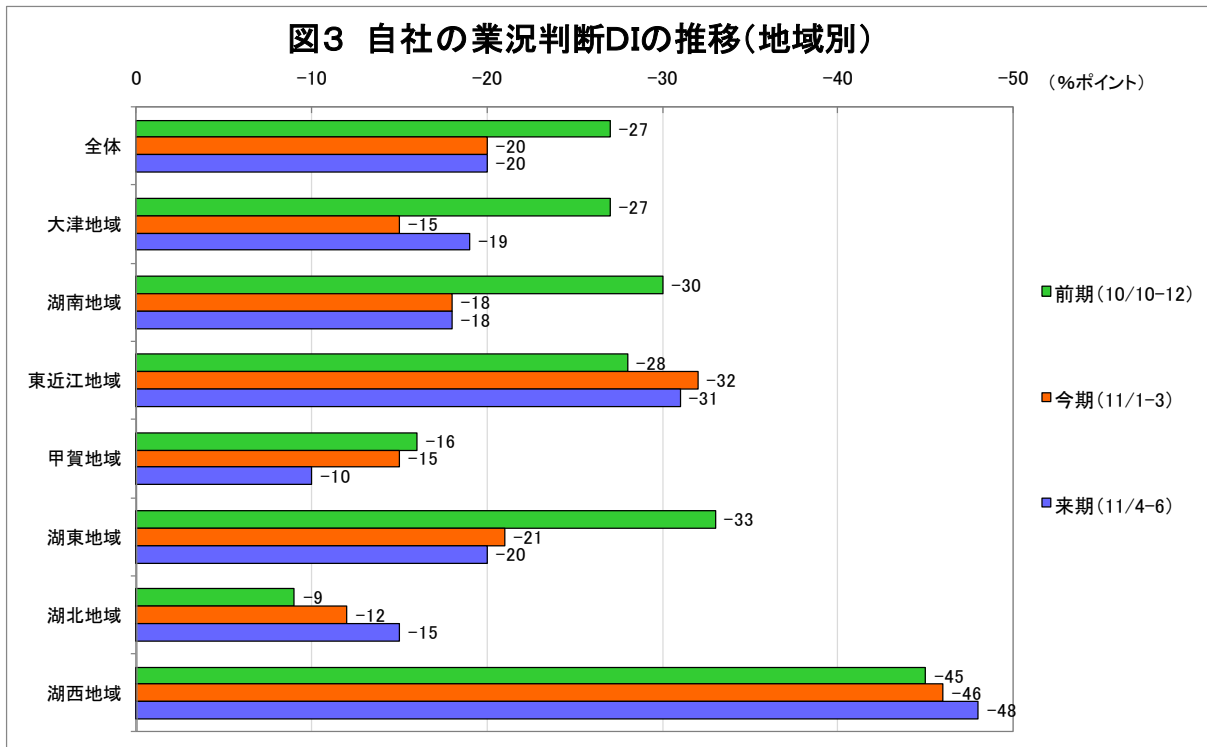
3か月後は、非製造業は引き続き卸売、小売が上昇となり、+12ポイントの-15となる見通しであるが、製造業は-5ポイントの-16、建設業は-17ポイントの-43となり、再び減少となる見通しである。消費者の低価格指向が続く中、企業間の価格競争の激化などで販売価格が伸び悩むなか、石油等の原材料価格の高騰などから、仕入価格は上昇傾向にあり、依然、先行きは不透明と判断する企業が多く、しばらくは足踏み状態が続くものと思われる。



③地域別の動向 (図3)

現在の業況判断DIは、**大津地域**、**湖南地域**、**湖東地域**がそれぞれ+12ポイント上昇（-27→-15、-30→-18、-33→-21）し、**甲賀地域**が+1ポイント（-16→-15）上昇した。一方、**東近江地域**が-4ポイント（-28→-32）、**湖北地域**が-3ポイント（-9→-12）、**湖西地域**が-1ポイント（-45→-46）と下落し、全体では、依然、低水準にある。

3か月後の業況判断DIは、**甲賀地域**、**東近江地域**、**湖東地域**がやや回復の見通しであるが、**湖南地域**は横ばい、**大津地域**、**湖北地域**、**湖西地域**が悪化する見通しであり、全体では横ばいの見通しとなった。



売上DI…厳寒の影響などにより大幅上昇

①全体の動向（図4）

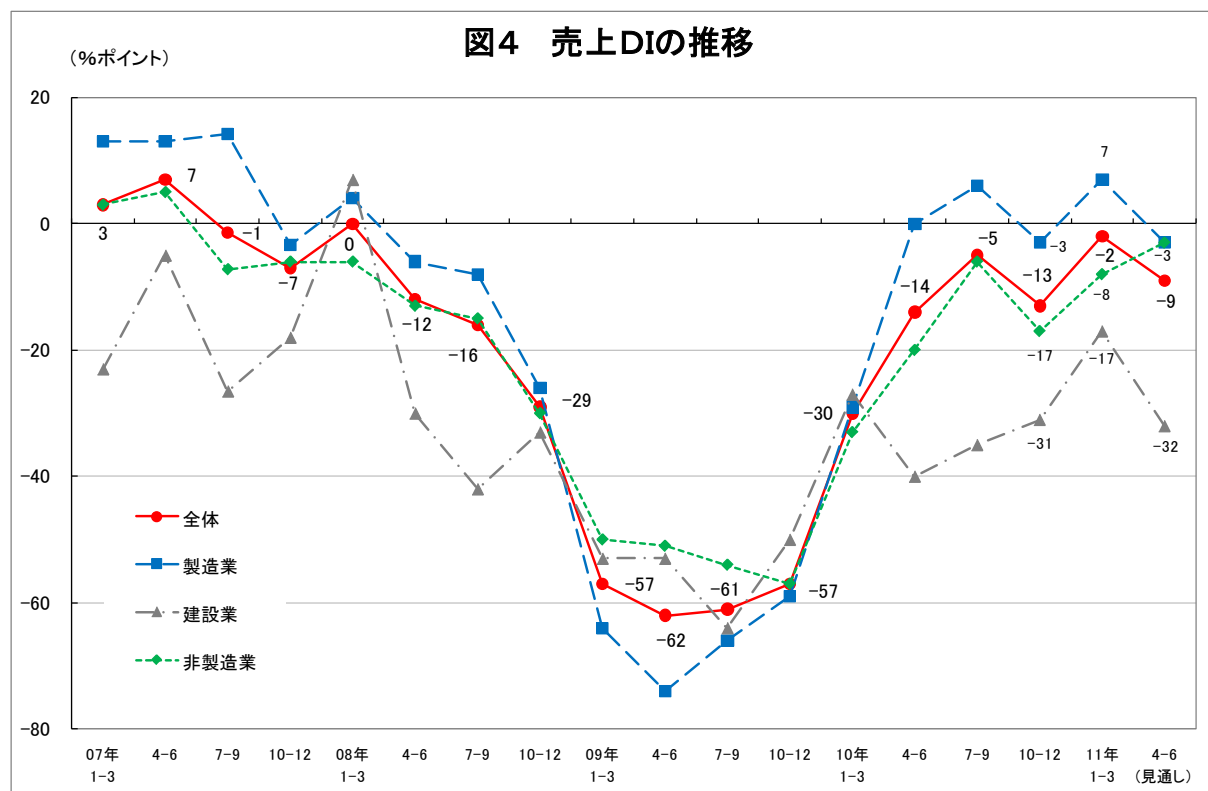
現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-2で、前回（10年10-12月期）の-13から+11ポイントの大幅な上昇となった。

3か月後は、-7ポイント（-2→-9）となる見通しであるが、これは、消費者の低価格指向が続くなか、資源価格高騰の影響などにより、需要面での先行きは不透明と判断する企業が多いためと思われる。

②業種別の動向（図4）

業種別にみると、**製造業**は+10ポイントで（-3→+7）、再びプラスに転じ、**非製造業**は+9ポイント（-17→-8）となった。**建設業**は+14ポイントの大幅な上昇（-31→-17）となったが、水準は依然最も低い。**製造業**のなかでは、**食品、電気機械、精密機械**が上昇、**非製造業**のなかでは、**卸売、小売**が上昇しており、これは、NHK大河ドラマの放映効果などにより、土産物などの菓子類、酒類が比較的好調なこと、厳寒の影響により、暖房器具などの家電製品が堅調に推移したこと、家電エコポイントのポイント付与縮減による反動減の影響が予想より軽微であったことや、携帯電話や産業機械向け、半導体向けが比較的堅調であったことなどが考えられる。**建設業**については住宅版エコポイントの延長や拡充により、住宅関連業種が比較的堅調であったことなどが要因と思われる。

3か月後は、**製造業**は-10ポイント（+7→-3）、**建設業**は-15ポイント（-17→-32）と、再び大幅な減少となる見通しであるが、**非製造業**は+5ポイント（-8→-3）となる見通しである。



経常利益DI…非製造業で回復の兆し

①全体の動向 (図5)

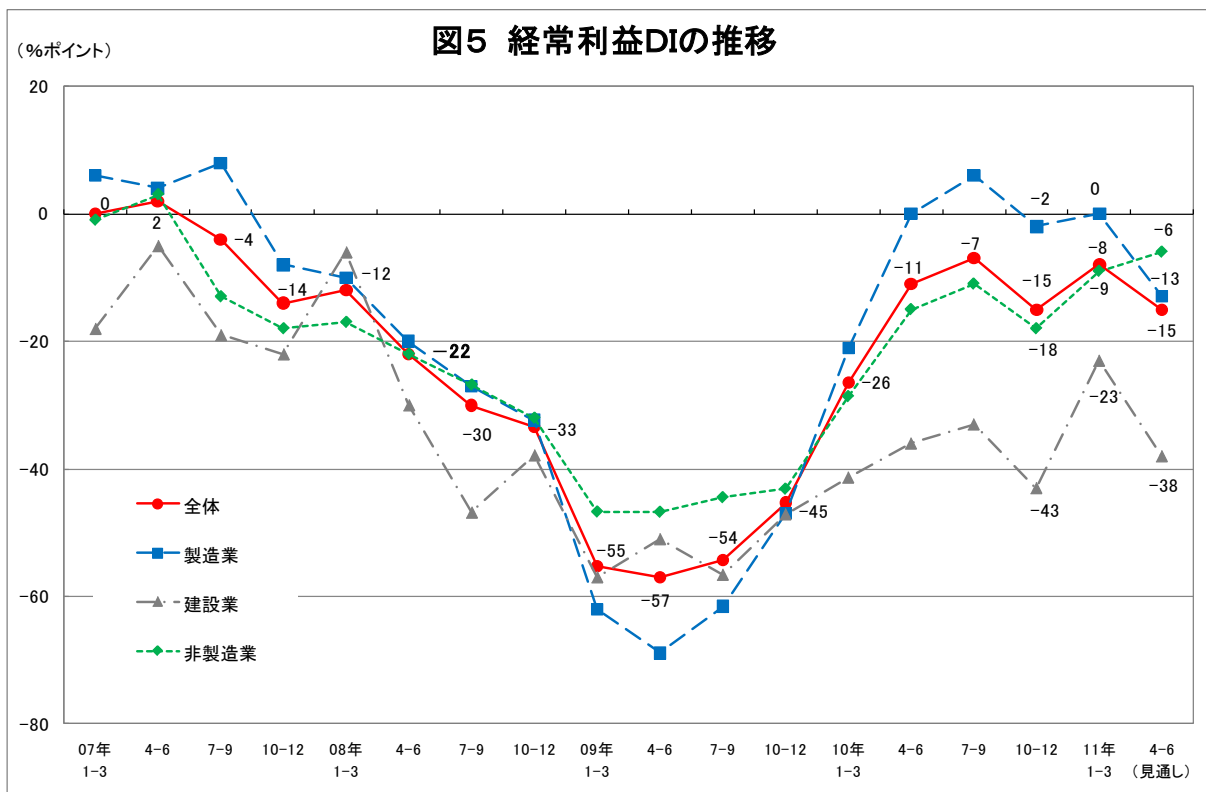
現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-8で、前回(10年10-12月期)の-15から+7ポイントの上昇となった。

3か月後は、-7ポイントの-15となり、再び悪化する見通しとなった。

②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント(-2→0)、**建設業**は+20ポイント(-43→-23)、**非製造業**は+9ポイント(-18→-9)となり、全業種で上昇となった。**建設業**については住宅版エコポイントの延長や拡充により、住宅関連業種が比較的堅調で、売上が増加していることが要因と考えられる。**非製造業**のなかでは、**サービス**、**卸売**が上昇しており、売上は横ばいながらも販売価格が上昇傾向にあることから、企業収益に改善が見られるためと思われる。

3か月後は、**製造業**は-13ポイント(0→-13)、**建設業**は-15ポイント(-23→-38)と再び減少する見通しであるが、**非製造業**は+3ポイント(-9→-6)の見通しで、3か月後の販売価格を上昇とした、**サービス**、**小売**で引き続き上昇となる見通しである。



仕入価格DI…原材料価格の高騰を受け、大幅に上昇

①全体の動向 (図6)

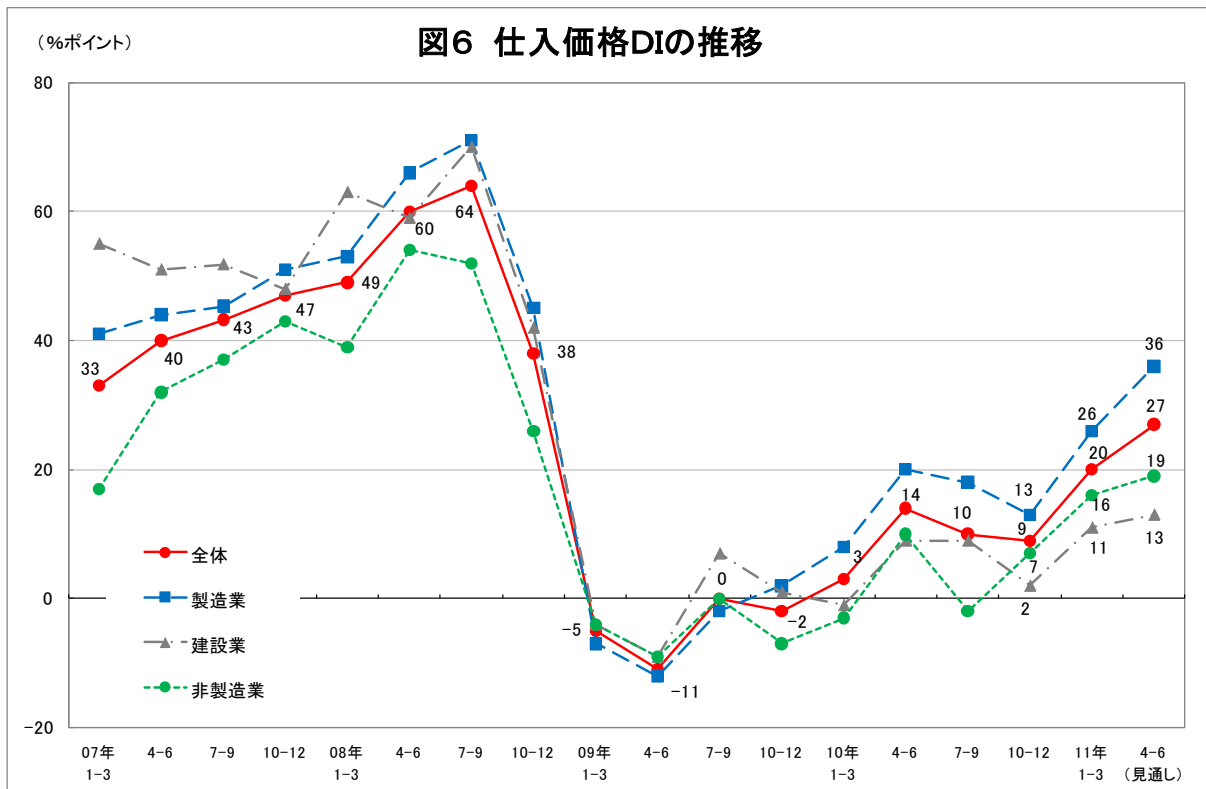
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は前回(10年10-12月期)の+9から+11ポイント上昇の+20となり、大幅な上昇となった。原油価格や原材料価格の高騰により、仕入価格は依然、高止まりしており上昇傾向は続いている。

3か月後は、+7ポイント(+20→+27)となり、引き続き上昇の見通しである。

②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は+13ポイント(+13→+26)、**建設業**は+9ポイント(+2→+11)、**非製造業**は+9ポイント(+7→+16)となり、全業種で大幅な上昇となった。特に、**運輸・通信、食品、電気機械、一般機械**については大幅な上昇となり、これは、鳥インフルエンザや気象変動などの環境要因、石油等の原材料価格の高騰などの影響によるものと思われる。

3か月後は、**製造業**は+10ポイント(+26→+36)、**建設業**は+2ポイント(+11→+13)、**非製造業**は+3ポイント(+16→+19)と引き続き全業種で上昇となる見通しである。



販売価格DI…依然、「下落」が「上昇」を大きく上回る

①全体の動向 (図7)

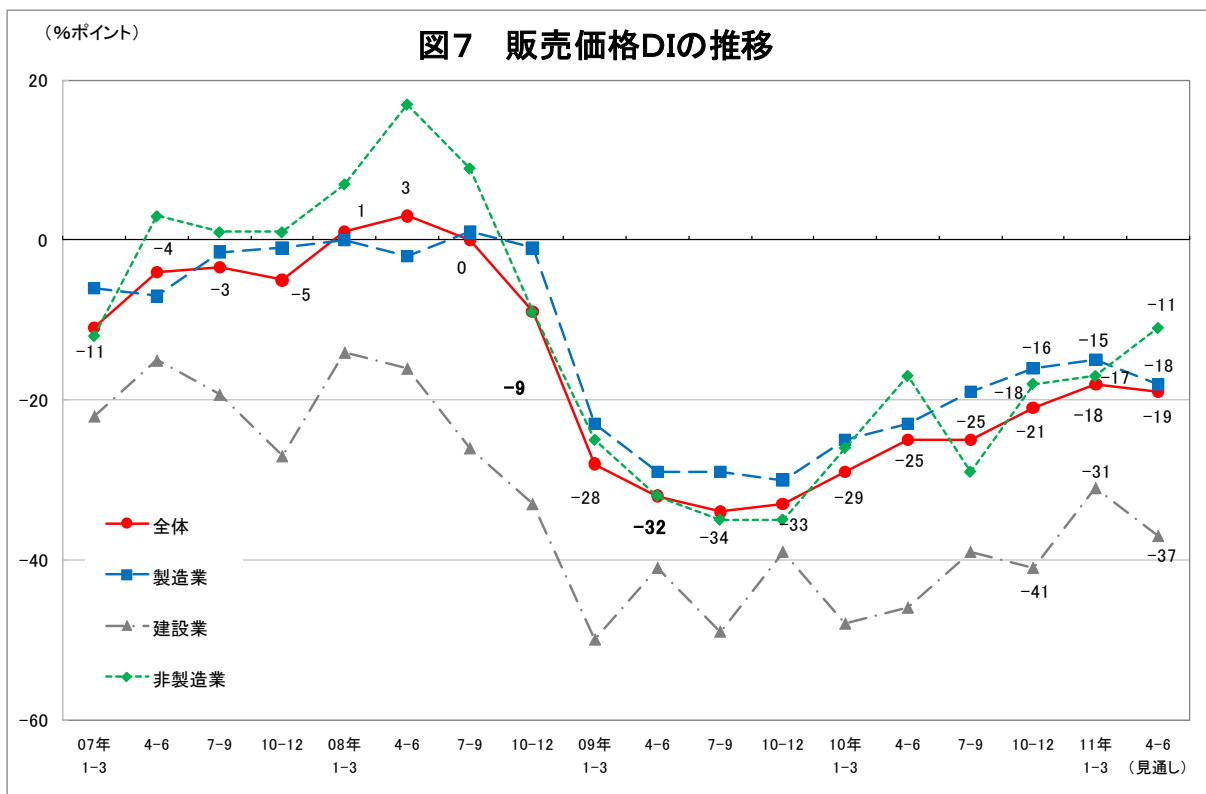
現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-18で、前回(10年10-12月期)の-21から+3ポイントの上昇となったものの、依然、「下落」が「上昇」を大きく上回っている。

3か月後は、-1ポイント(-18→-19)と横ばいの見通しとなった。

②業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**製造業**は+1ポイント(-16→-15)、**建設業**は+10ポイント(-41→-31)、**非製造業**は+1ポイント(-18→-17)の上昇となった。全業種で改善はみられるものの、依然、大幅なマイナス水準にある。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント(-15→-18)、**建設業**は-6ポイント(-31→-37)と再び減少する見通しであるが、**非製造業**は+6ポイント(-17→-11)の見通しである。**非製造業**のなかでは、**サービス**、**小売**が引き続き上昇としており、仕入価格の高騰をある程度価格転嫁が出来てきたものと思われる。



人員判断DI…全業種で“不足”に転じる

①全体の動向 (図8)

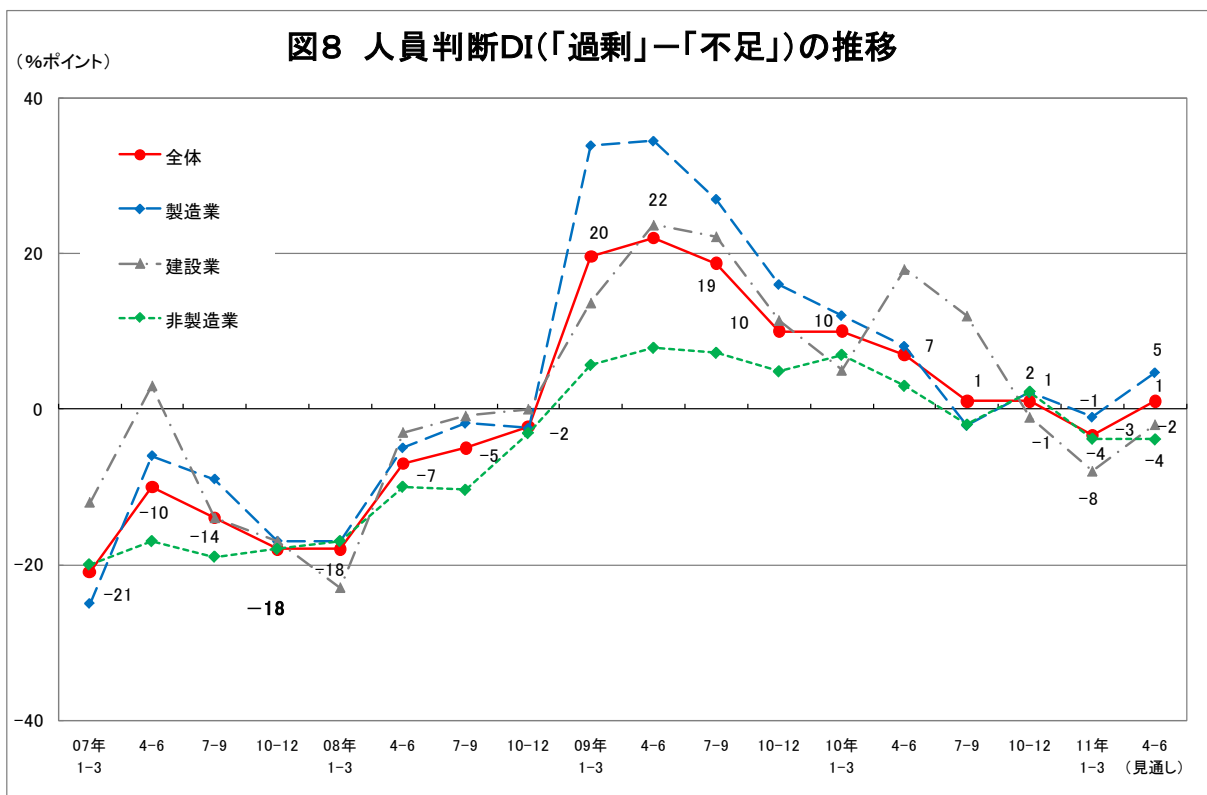
現在の人員判断DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は-3で、前回(10年10-12月期)の+1から-4ポイントの低下となった。

3か月後は、+4ポイントの+1で、09年1-3月期以降、大幅な過剰であった人員がようやく適正水準となってきた。

②業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は-3ポイント(+2→-1)、**建設業**は-7ポイント(-1→-8)、**非製造業**は-6ポイント(+2→-4)となり、全業種でマイナスとなり、不足に転じた。

3か月後は、**製造業**は+6ポイント(-1→+5)、**建設業**は+6ポイント(-8→-2)、**非製造業**は横ばい(-4→-4)の見通しである。



製・商品の在庫状況DI…過大感が残る

①全体の動向 (図9)

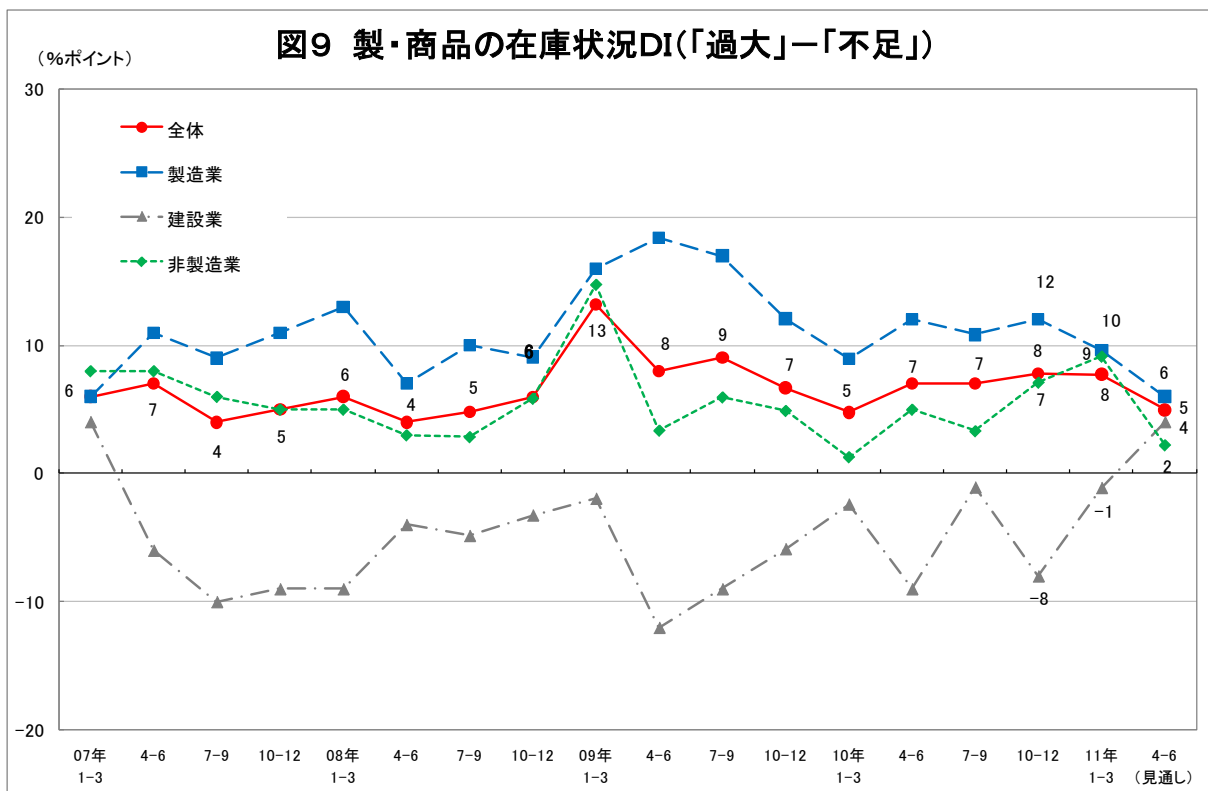
製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は横ばい(+8→+8)となり、依然、「過大」が「不足」を上回り過大感が残る。

3か月後については-3ポイント(+8→+5)の見通しである。

②業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は-2ポイント(+12→+10)、**非製造業**は+2ポイント(+7→+9)となり、依然、過大感は残る。一方、**建設業**は+7ポイント(-8→-1)となった。

3か月後については、**製造業**は-4ポイント(+10→+6)、**建設業**は+5ポイント(-1→+4)、**非製造業**は-7ポイント(+9→+2)の見通しである。



生産・営業用設備DI…製造業で9四半期ぶりに“不足”に転じる

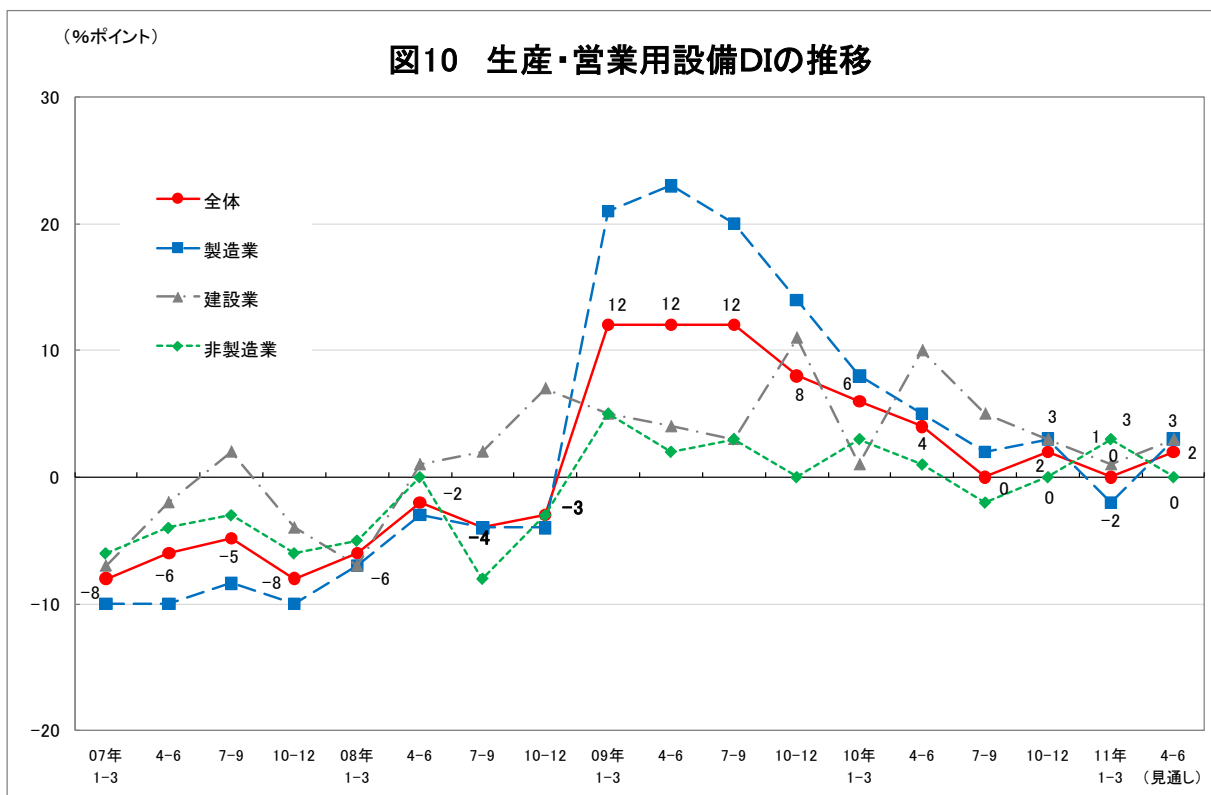
①全体の動向 (図10)

当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、-2ポイント(+2→0)となり、適正水準が続いている。3か月後については+2ポイント(0→+2)の見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**非製造業**は+3ポイント(0→+3)となったが、**製造業**は-5ポイント(+3→-2)、**建設業**は-2ポイント(+3→+1)となり、**製造業**では9四半期ぶりに不足に転じた。

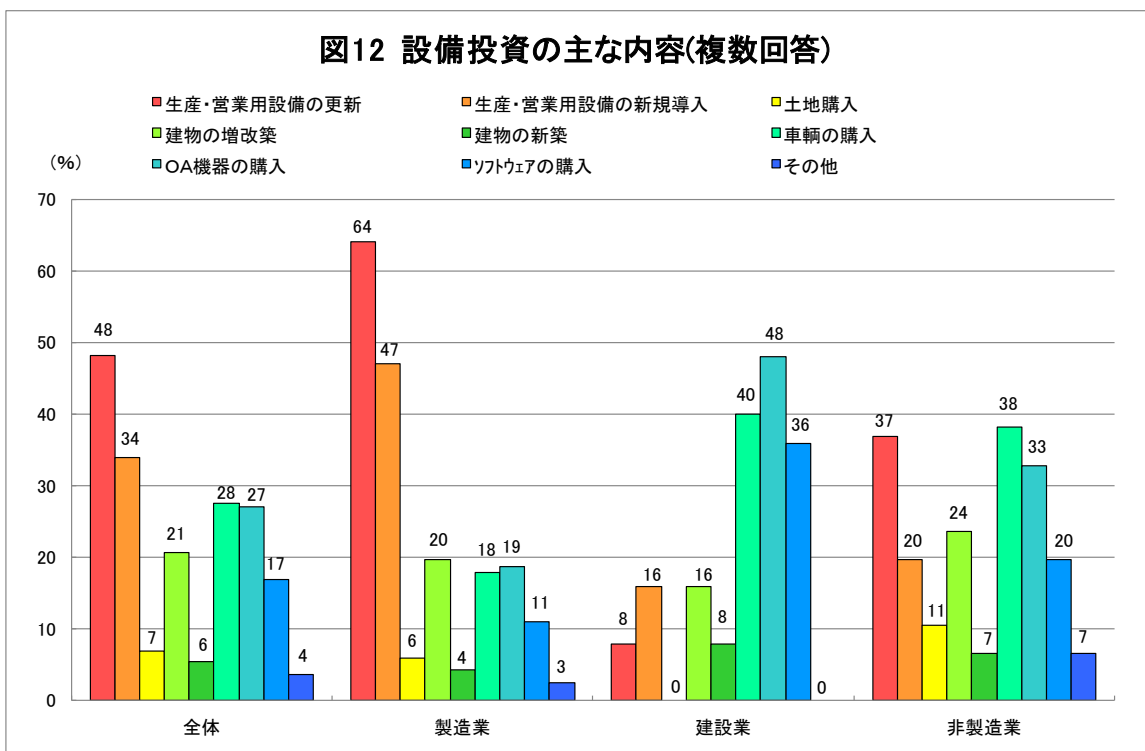
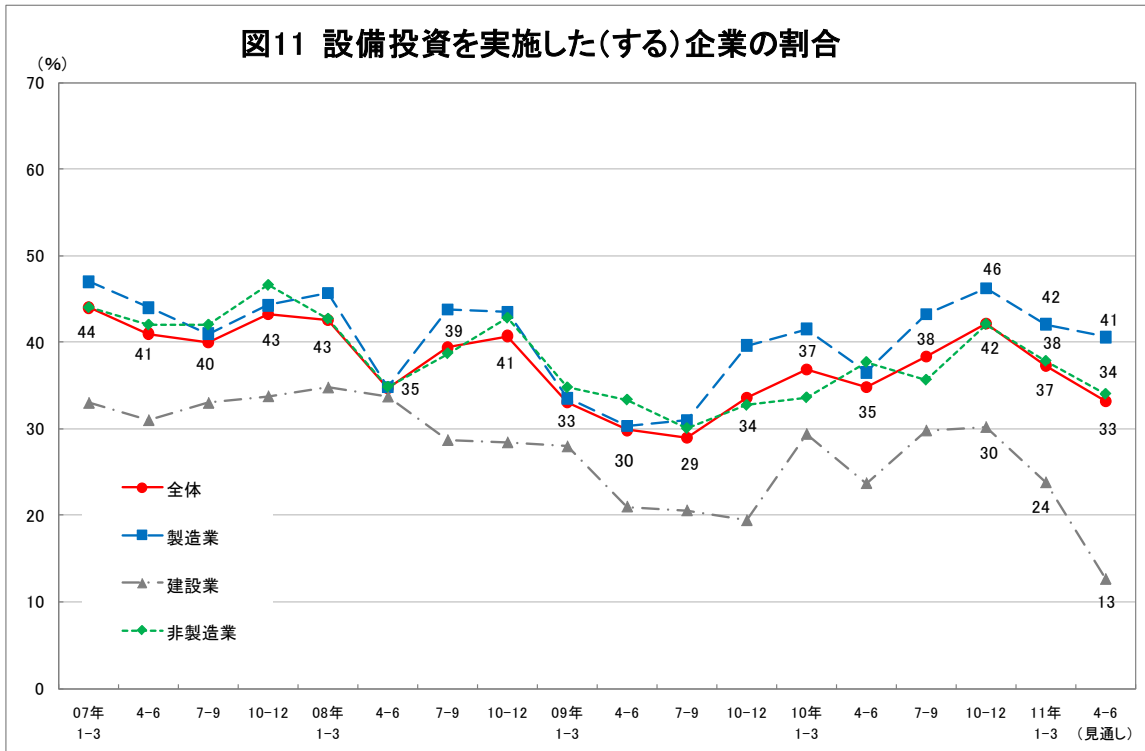
3か月後については、**製造業**は+5ポイント(-2→+3)、**建設業**は+2ポイント(+1→+3)、**非製造業**は-3ポイント(+3→0)の見通しである。



設備投資…設備投資実施割合は再び減少に転じる

当期に設備投資を「実施」した(する)割合は、-5ポイント(42%→37%)となり、8四半期ぶりの4割台となった前回(10年10-12月期)から、再び3割台に落ち込んだ(図11)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、**製造業**は-4ポイント(+46→+42)、**建設業**は-6ポイント(30%→24%)、**非製造業**は-4ポイント(42%→38%)となった。

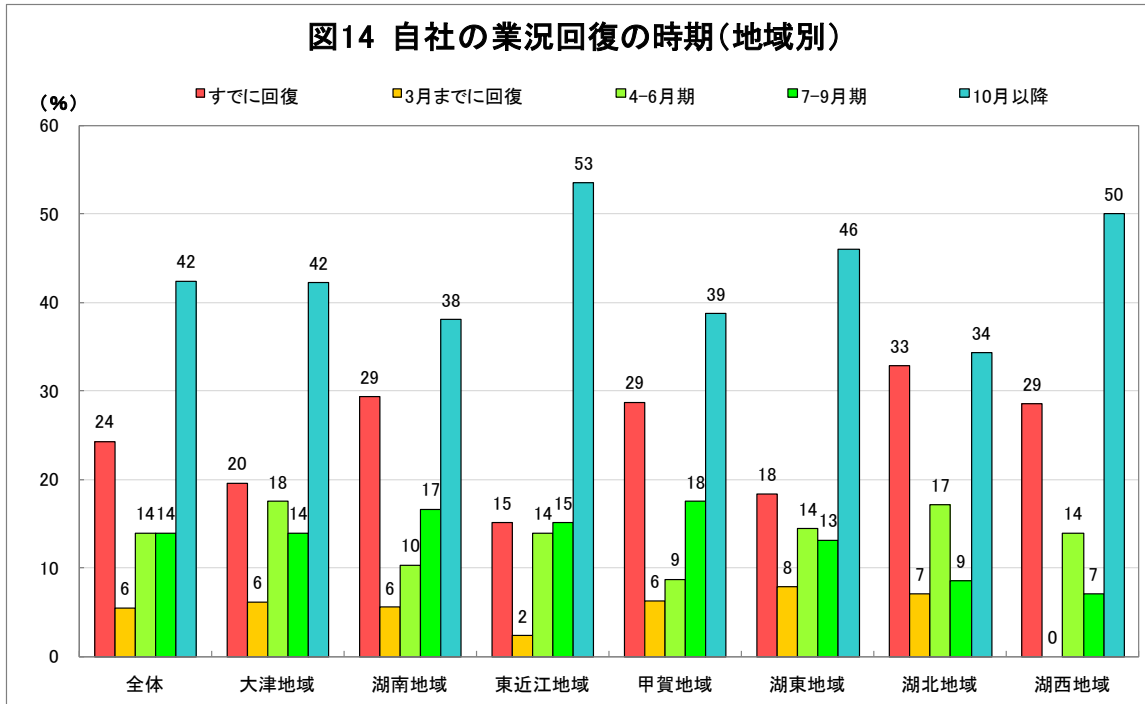
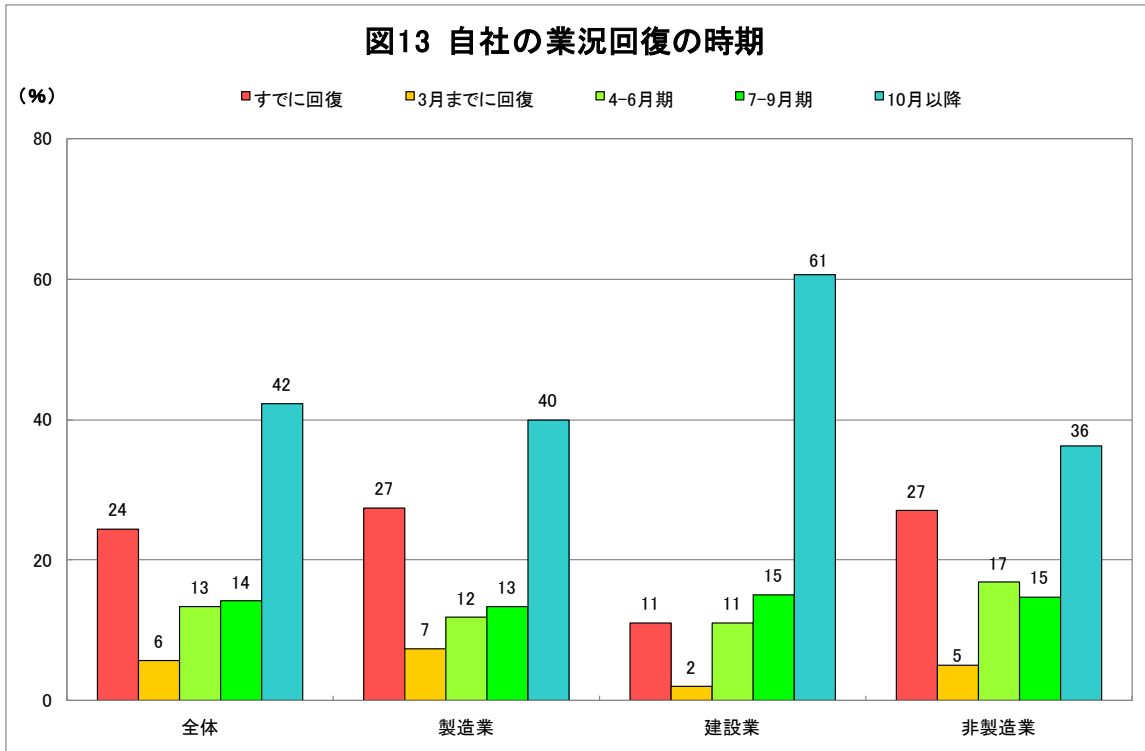
当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(48%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(34%)が続いている(図12)。業種別にみると、**製造業**は「生産・営業用設備の更新」(64%)、**建設業**は「OA機器の購入」(48%)、**非製造業**は「車両の購入」(38%)が最も多くなった。



自社の業況回復の時期・・・全体の4割が回復見込みたらず

業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は、全体の約4分の1（24%）を占めるものの、「10月以降」が42%と最も多く、依然として回復見込みのたない企業が多い（図13）。特に建設業では「10月以降」が61%と最も多く、他業種と比べ厳しい状況が続いている。業種別で「すでに回復」は、製造業、非製造業が27%、建設業が11%となった。

地域別にみると、「すでに回復」とする回答が、全体の24%を上回っているのは、湖北地域（33%）、湖南地域（29%）、甲賀地域（29%）、湖西地域（29%）の4地域となっている（図14）。



(株)しがぎん経済文化センター
三宅 大吾